

報道関係者各位
プレスリリース

2013年11月19日
株式会社 FFRI



FFRI、世界最先端の情報セキュリティ国際会議「PacSec 2013」で研究発表
～機械学習を応用したマルウェア対策の研究成果を世界に発信～

サイバーセキュリティ領域において国内で独自の研究開発活動を展開している株式会社 FFRI(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長:鶴飼裕司、以下 FFRI)は、2013年11月13日～14日、青山ダイヤモンドホール(東京都港区)にて開催された、世界最先端の情報セキュリティに特化した国際会議「PacSec 2013」にて、FFRI 事業推進本部長・村上純一が研究発表いたしました。

「PacSec」は、世界有数の情報セキュリティ専門家による最新の研究発表の講義と国際交流できる場を備えた国際会議です。世界的に認知されている、セキュリティに特化した国際会議「CanSecWest」を主催する dragostech.com inc.(ドラゴステック・ドットコム、本社:カナダ、エドモントン)により、国際セキュリティカンファレンス・シリーズ「SecWest」の一環として2003年から日本で開催され、今年で11回目となりました。

FFRI 事業推進本部長・村上の研究「Fighting advanced malware using machine learning(進化したマルウェアと機械学習を使う闘い)」は、世界各国から集まった47本の応募論文から中立性が高く、最新のセキュリティに関する技術トレンドであると評価され、「PacSec 2013」スピーカーに選出されました。

FFRIは「PacSec 2013」を通じ、マルウェア対策研究の知見とノウハウを世界に発信し、健全なIT社会の発展に貢献してまいります。



【FFRI 事業推進本部長・村上純一 研究発表内容】

テーマ: Fighting advanced malware using machine learning(進化したマルウェアと機械学習を使う闘い)

概要: マルウェア検知は、従来のパターンマッチングでは限界を迎えているため、ビヘイビア(ふるまい)検知に機械学習を適用させる研究。機械学習には、オープンソースのマルウェア解析システム「Cockoo Sandbox(クッカー・サンドボックス)」(<http://www.cuckoosandbox.org>)や、株式会社 Preferred Infrastructure と NTT ソフトウェアイノベーションセンターが共同開発した日本発のビッグデータ分析基盤「Jubatus(ユバタス)」(<http://jubat.us/ja>)を使用。

リサーチペーパー:

◆ **Fighting advanced malware using machine learning**

http://www.ffri.jp/assets/files/research/research_papers/psj13-murakami_EN.pdf

【イベント名称】

PacSec セキュリティ・カンファレンス 2013

<http://pacsec.jp/?language=ja>

【日程】

2013 年 11 月 13 日(水)～14日(木)

【主催】

dragostech.com inc. (ドラゴステック・ドットコム)

【会場】

青山ダイヤモンドホール 東京都港区北青山 3-6-8

■株式会社 FFRI について

当社は 2007 年、日本において世界トップレベルのセキュリティリサーチチームを作り、IT 社会に貢献すべく設立されました。現在では日々進化しているサイバー攻撃技術を独自の視点で分析し、日本国内で対策技術の研究開発に取り組んでいます。研究内容は国際的なセキュリティカンファレンスで継続的に発表し、海外でも高い評価を受けておりますが、これらの研究から得られた知見やノウハウを製品やサービスとしてお客様にご提供しています。主力製品となる、「FFR yarai」はミック経済研究所調べ[※]によるエンドポイント型標的型攻撃対策分野における出荷金額において No.1 を獲得しております。

※ 出典:「情報セキュリティソリューション市場の現状と将来展望 2013【外部攻撃防御型ソリューション編】」

本件に関するお問い合わせ先
写真・資料等をご入用の場合もお問い合わせください。

株式会社 FFRI
コーポレートコミュニケーション部 PR 担当
TEL: 03-6277-1811
E-Mail: pr@ffri.jp URL: <http://www.ffri.jp>

「FFRI」、「FFR yarai」は、株式会社 FFRI の登録商標です。

その他すべての社名、製品・サービス名は、各社の商標または登録商標です。

ミック経済研究所の調査資料等、ミック経済研究所の著作物を利用する場合は、ミック経済研究所にお問い合わせください。